

中災防の事業運営に関するアンケート調査 結果報告

平成 28 年 6 月

中央労働災害防止協会

目 次

I	調査の概要	1
1	調査対象	1
2	調査期間	1
3	調査事項	1
4	調査手法	1
5	回答状況	1
II	調査結果	2
1	回答事業場の概況	2
	（1）産業別	2
	（2）事業場規模別	2
	（3）賛助会員歴別	3
2	労働災害の発生状況	4
	（1）労働災害（休業4日以上）発生人数	4
	（2）年千人率	8
3	取り組んでいる労働災害防止活動	13
4	中災防事業の利用状況等	14
	（1）過去3年以内に利用した中災防事業とその有用度	14
	（2）中災防事業の労働災害防止活動への効果	16
	（3）中災防事業の継続利用	18
	（4）今後、利用したい中災防事業	19
	（5）中災防事業を利用して役に立った点	20
	（6）中災防事業に対する要望	22
III	賛助会員事業場と一般事業場の状況等	24
1	労働災害防止活動の取組状況	24
2	労働災害発生状況	25
	（1）休業4日以上年千人率の比較	25
	（2）休業4日以上年千人率の業種別比較	25
	（3）休業4日以上年千人率の規模別比較	26
3	中災防事業の利用の有無による労働災害状況	27
	<参考資料>	
	中央労働災害防止協会（中災防）の事業運営に関するアンケート調査票	29

I 調査の概要

1 調査対象

中央労働災害防止協会（以下「中災防」という。）の賛助会員のうち、日本国内に所在する製造業等の事業場（労働組合、団体等を除く。）を対象とした。

※ 賛助会員とは、事業主その他のもので、中災防の目的に賛同するもの。

2 調査期間

平成 27 年 11 月 30 日～12 月 18 日

（前回：平成 25 年 8 月 14 日～8 月 31 日）

3 調査事項

事業場に関する事項（常用労働者数、休業を伴う労働災害発生人数）、事業場の労働災害防止活動に関する事項、中災防事業に関する事項（中災防事業の有用度、効果等）

4 調査手法

アンケート調査票をメール便で発送し、FAX、メール等にて回答を得た。

5 回答状況

調査対象数： 4,793 事業場 （前回： 4,895 事業場）

回答数： 1,747 事業場 （前回： 1,610 事業場）

回答率： 36.4% （前回： 32.9%）

※ 上記1のように今回の調査では、日本国内に所在する製造業等の事業場（労働組合、団体等を除く。）に限定し、調査を依頼した。

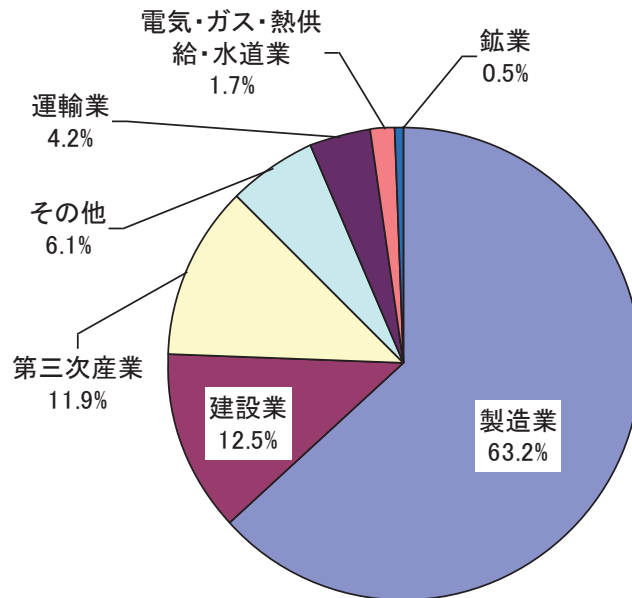
※ 調査結果における N 数は、同回答に用いたサンプル数を表します。

Ⅱ 調査結果

1 回答事業場の概況

(1) 産業別

回答事業場(1,747 事業場)を産業別にみると、製造業(63.2%)、建設業(12.5%)、第三次産業(11.9%)となり、この3業種で全体の約90%を占めている。(図1)

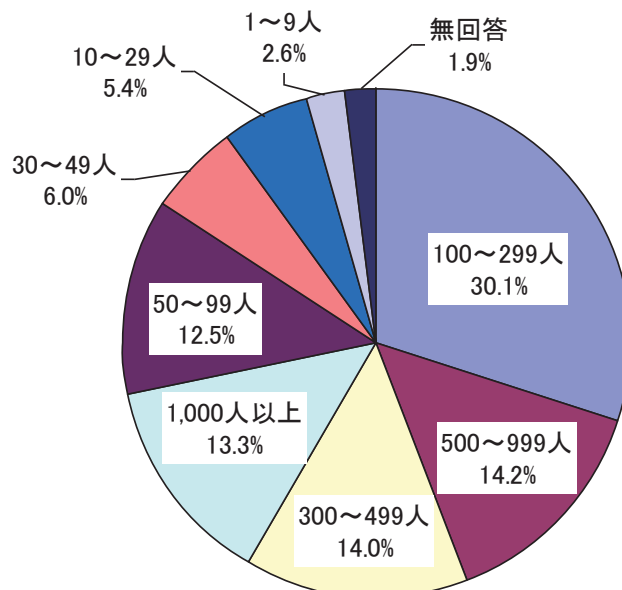


N=1,747

図1 産業別回答事業場数の割合

(2) 事業場規模別

事業場規模を平成26年12月末時点の常用労働者数により区分した事業場規模別にみると、「100~299人」(30.1%)、「500~999人」(14.2%)、「300~499人」(14.0%)、「1,000人以上」(13.3%)、「50~99人」(12.5%)となっている。(図2)

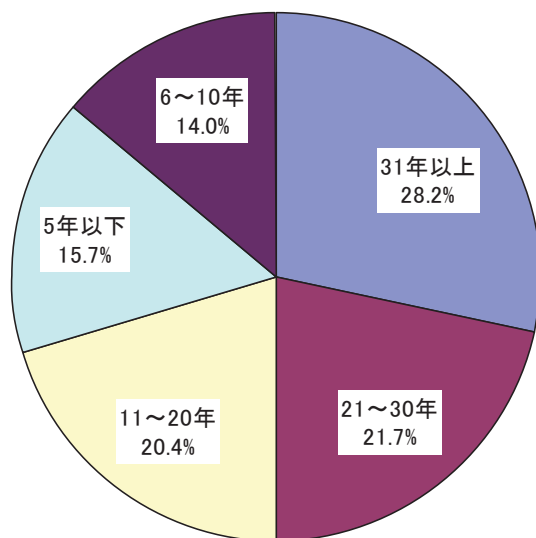


N=1,747 (平成26年)

図2 事業場規模別事業場数(常用労働者数)の割合

(3) 賛助会員歴別

回答事業場を賛助会員歴別にみると、平成 27 年 12 月末時点で「31 年以上」(28.2%)、「21～30 年」(21.7%)、「11～20 年」(20.4%)、「5 年以下」(15.7%)、「6～10 年」(14.0%) となっている。(図3)



N=1,747

図3 賛助会員歴別事業場数の割合

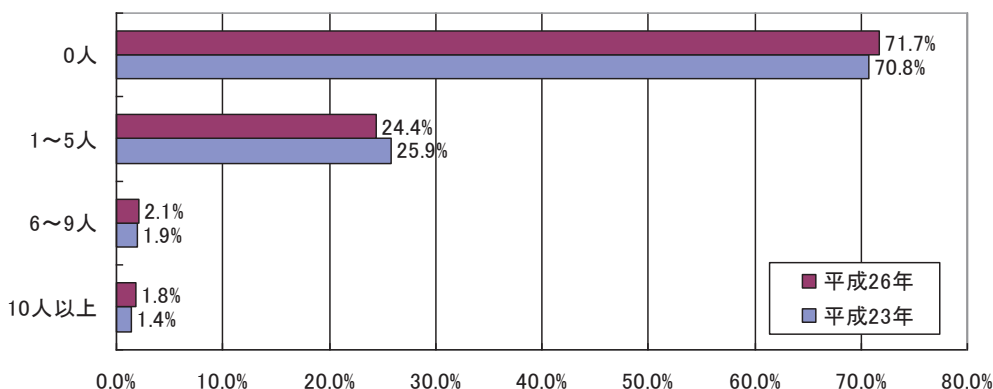
2 労働災害の発生状況

(1) 労働災害（休業4日以上）発生人数

(常用労働者の休業を伴う労働災害)

常用労働者の労働災害発生人数を回答した事業場についてみると、平成26年は「0人」(71.7%)、「1～5人」(24.4%)、「6～9人」(2.1%)、「10人以上」(1.8%)となった。

また、同じく平成23年は「0人」(70.8%)、「1～5人」(25.9%)、「6～9人」(1.9%)、「10人以上」(1.4%)となった。(図4-1)



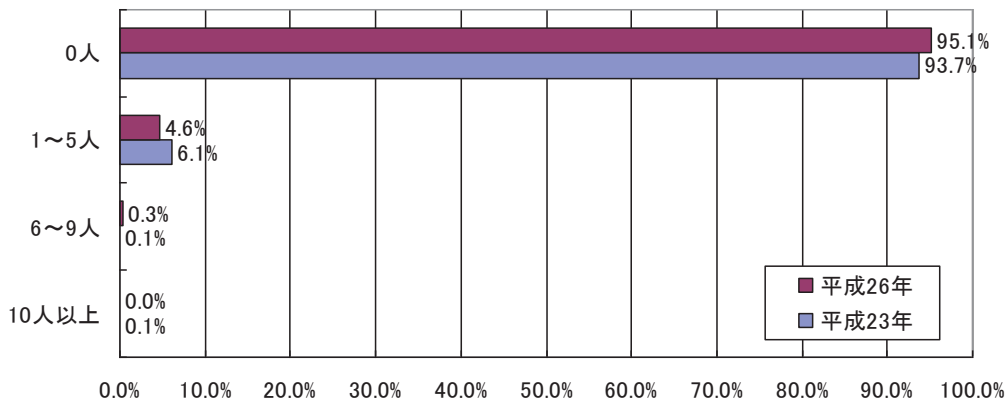
N=1,713 (平成26年)、1,673 (平成23年)

図4-1 常用労働者の労働災害発生人数（平成26年・平成23年）

(派遣労働者の休業を伴う労働災害)

派遣労働者の労働災害発生人数を回答した事業場についてみると、平成26年は「0人」(95.1%)、「1～5人」(4.6%)、「6～9人」(0.3%)となった。

また、同じく平成23年は「0人」(93.7%)、「1～5人」(6.1%)、「6～9人」(0.1%)、「10人以上」(0.1%)となった。(図4-2)



N=1,091 (平成26年)、1,015 (平成23年)

図4-2 派遣労働者の労働災害発生人数（平成26年・平成23年）

(1 事業場当たりの労働災害発生人数)

1 事業場当たりの常用労働者の労働災害発生人数は、平成 26 年(1.04 人)であり、平成 23 年 (0.96 人) に比べ、**0.08** ポイントの増加となった。

また、1 事業場当たりの派遣労働者の労働災害発生人数は、平成 26 年 (0.10 人) であり、平成 23 年 (0.11 人) に比べ、**0.01** ポイントの減少となった。(表 1)

表 1 労働災害発生人数 (平成 26 年・平成 23 年)

	対象者	事業場数 ^{※1}	災害発生人数	1 事業場当たりの 災害発生人数
平成 26 年	常用労働者	1,713	1,788	1.04
	派遣労働者	1,091	105	0.10
平成 23 年	常用労働者	1,673	1,608	0.96
	派遣労働者	1,014	109	0.11

※1 「労働者」及び「派遣労働者数」に回答があり、さらに「災害発生人数」に回答があった事業場数

(事業場規模別(常用労働者)の労働災害発生人数)

事業場を常用労働者数の規模別に 8 群(①10 人未満、②10~29 人、③30~49 人、④50~99 人、⑤100~299 人、⑥300~499 人、⑦500~999 人、⑧1,000 人以上)に分けて、事業場規模別の 1 事業場当たりの労働災害発生人数を見てみると、平成 26 年では「1,000 人以上」(3.85)、「500~999 人」(1.26)、「300~499 人」(0.86)となった。

また、「1,000 人以上」は平成 26 年 (3.85)、平成 23 年 (2.71) と **1.14** ポイントの増加、「300~499 人」が **0.15** ポイントの増加、逆に「500~999 人」が **0.74** ポイントの減少となった。(表 2-1)

表 2-1 事業場規模別 労働災害発生人数(常用) (平成 26 年・平成 23 年)

事業場規模	平成 26 年			平成 23 年		
	事業場数	災害発生 人数	1 事業場当たりの 災害発生人数	事業場数	災害発生 人数	1 事業場当たりの 災害発生人数
10 人未満	46	0	0.00	54	0	0.00
10~29 人	94	5	0.05	82	7	0.09
30~49 人	104	12	0.12	96	9	0.09
50~99 人	218	73	0.33	223	57	0.26
100~299 人	526	277	0.53	515	268	0.52
300~499 人	244	210	0.86	237	168	0.71
500~999 人	248	313	1.26	232	465	2.00
1,000 人以上	233	898	3.85	234	634	2.71
合計	1,713	1,788	1.04	1,673	1,608	0.96

※ 網掛け は、平成 23 年と 26 年と比較し、良い数字に入れる。以降、同じ。

(事業場規模別(派遣労働者)の労働災害発生人数)

事業場を常用労働者数の事業場規模別に分けて、1事業場当たりの派遣労働者数の労働災害発生人数を見てみると、平成26年では「30～49人」(0.20)、「1,000人以上」(0.16)、「100～299人」(0.12)となった。

また、「30～49人」は平成26年(0.20)、平成23年(0.00)と**0.20**ポイントの増加、逆に「500～999人」が**0.07**ポイント、「300～499人」が**0.05**ポイントの減少となった。(表2-2)

表2-2 事業場規模別 労働災害発生人数(派遣) (平成26年・平成23年)

事業場規模別	平成26年			平成23年		
	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数
1～9人	12	0	0.00	10	0	0.00
10～29人	34	0	0.00	32	0	0.00
30～49人	44	9	0.20	39	0	0.00
50～99人	129	3	0.02	120	3	0.03
100～299人	322	40	0.12	301	31	0.10
300～499人	182	7	0.04	160	14	0.09
500～999人	195	18	0.09	178	28	0.16
1,000人以上	173	28	0.16	174	33	0.19
合計	1,091	105	0.10	1,014	109	0.11

(業種別(常用労働者)の労働災害発生人数)

事業場を業種別に分けて、1事業場当たりの常用労働者の労働災害発生人数を見てみると、平成26年では「その他の産業」(2.84)、「運輸業」(2.81)、「第三次産業」(1.03)となった。

また、「その他の産業」は平成26年(2.84)、平成23年(1.55)と**1.29**ポイントの増加、「運輸業」が**0.35**ポイント、「第三次産業」が**0.15**ポイントの増加となった。(表3-1)

なお、「その他の産業」は、賛助会員のうち「第一次産業」「公務」「その他の産業」の事業場である。

表3-1 業種別 労働災害発生人数（常用）（平成26年・平成23年）

業種	平成26年			平成23年		
	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数
鉱業	8	5	0.63	6	4	0.67
建設業	215	105	0.49	212	98	0.46
製造業	1,082	1,044	0.96	1,060	1,027	0.97
電気・ガス・熱供給・水道業	28	0	0.00	26	2	0.08
運輸業	73	205	2.81	71	175	2.46
第三次産業	245	253	1.03	238	209	0.88
その他の産業	62	176	2.84	60	93	1.55
全産業	1,713	1,788	1.04	1,673	1,608	0.96

（業種別（派遣労働者）の労働災害発生人数）

事業場を業種別に分けて、1事業場当たりの派遣労働者の労働災害発生人数を見てみると、平成26年では「運輸業」（0.13）、「第三次産業」（0.11）、「製造業」（0.10）となった。

また、「第三次産業」は平成26年（0.11）、平成23年（0.02）と**0.09**ポイントの増加、「その他の産業」が**0.07**ポイントの増加、逆に「製造業」が**0.04**ポイントの減少となった。（表3-2）

表3-2 業種別 労働災害発生人数（派遣）（平成26年・平成23年）

業種	平成26年			平成23年		
	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数	事業場数	災害発生人数	1事業場当たりの災害発生人数
鉱業	4	0	0.00	3	0	0.00
建設業	123	6	0.05	115	4	0.03
製造業	763	79	0.10	717	100	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0	0.00	7	0	0.00
運輸業	31	4	0.13	29	3	0.10
第三次産業	131	14	0.11	120	2	0.02
その他の産業	27	2	0.07	23	0	0.00
全産業	1,091	105	0.10	1,014	109	0.11

(2) 年千人率

ここでは、労働災害発生率を年千人率（1年間の労働者千人あたりに発生した死傷者数の割合を示すもの。1年間の労働災害発生人数÷当該年の常用（派遣）労働者数×1,000で算出）で見ると、常用労働者の労働災害の年千人率は、平成26年（1.69）であり、平成23年（1.54）に比べ、**0.15**ポイントの増加となった。

また、同じく派遣労働者の年千人率は、平成26年（0.35）であり、平成23年（1.38）に比べ、**1.03**ポイントの減少となった。（表4）

表4 年千人率（平成26年・平成23年）

	対象者	事業場数	年千人率
平成26年	常用労働者	1,713	1.69
	派遣労働者	1,091	0.35
平成23年	常用労働者	1,673	1.54
	派遣労働者	1,014	1.38

(賛助会員歴別（常用労働者）)

事業場の賛助会員歴を平成26年末時点、平成23年末時点ごとに6群（①未加入、②5年以下、③6～10年、④11～20年、⑤21～30年、⑥31年以上）に分けて、常用労働者の年千人率を見ると、平成26年では「未加入」（4.34）、「5年以下」（2.78）、「6～10年」（1.93）となった。よって、賛助会員の加入年数が長くなるほど、労働災害が減少する効果が見られた。

また、「未加入」は平成26年（4.34）、平成23年（2.66）と**1.68**ポイントの増加、「31年以上」が**0.43**ポイント、「11～20年」が**0.34**ポイントの増加となった。（表5-1）

表5-1 賛助会員歴別の年千人率（常用）（平成26年・平成23年）

その時点における 賛助会員歴	平成26年 ^{※2}		平成23年 ^{※3}	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
未加入	49	4.34	221	2.66
5年以下	253	2.78	220	2.46
6～10年	272	1.93	243	1.69
11～20年	303	1.77	233	1.43
21～30年	402	1.71	479	1.77
31年以上	434	1.29	277	0.86
合計	1,713	1.69	1,673	1.54

※2 平成26年12月末

※3 平成23年12月末

(賛助会員歴別 (派遣労働者))

事業場の賛助会員歴を平成 26 年末時点、平成 23 年末時点ごとに分けて、派遣労働者の年千人率をみると、平成 26 年では「5 年以下」(3.66)、「11~20 年」(2.50)、「未加入」(1.94)となった。

また、「11~20 年」は平成 26 年 (2.50)、平成 23 年 (1.02) と **1.48** ポイントの増加、逆に「6~10 年」が **1.18** ポイント、「21~30 年」が **0.62** ポイントの減少となった。(表 5-2)

表 5-2 賛助会員歴別の年千人率 (派遣) (平成 26 年・平成 23 年)

その時点における 賛助会員歴	平成 26 年		平成 23 年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
未加入	17	1.94	119	2.30
5 年以下	150	3.66	134	4.19
6~10 年	171	1.45	132	2.63
11~20 年	181	2.50	146	1.02
21~30 年	270	0.08	306	0.70
31 年以上	302	1.09	177	1.13
合 計	1,091	0.35	1,014	1.38

(事業場規模別 (常用労働者))

事業場規模別に分けて、常用労働者の年千人率をみると、平成 26 年では「50~99 人」(4.52)、「30~49 人」(2.85)、「100~299 人」(2.83)となった。

また、「10~29 人」は平成 26 年 (2.68)、平成 23 年 (4.25) と **1.57** ポイントの減少、「500~999 人」が **1.08** ポイントの減少、逆に「50~99 人」が **1.02** ポイントの増加となった。(表 6-1)

表 6-1 事業場規模別の年千人率 (常用) (平成 26 年・平成 23 年)

事業場規模	平成 26 年		平成 23 年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
10 人未満	46	0.00	54	0.00
10~29 人	94	2.68	82	4.25
30~49 人	104	2.85	96	2.37
50~99 人	218	4.52	223	3.50
100~299 人	526	2.83	515	2.77
300~499 人	244	2.25	237	1.82
500~999 人	248	1.77	232	2.85
1,000 人以上	233	1.35	234	0.94
合 計	1,713	1.69	1,673	1.54

(事業場規模別 (派遣労働者))

事業場を常用労働者数の事業場規模別に分けて、派遣労働者の年千人率をみると、平成 26 年では「30～49 人」(51.43)、「100～299 人」(6.73)、「50～99 人」(3.21)となった。

また、「30～49 人」は平成 26 年 (51.43)、平成 23 年 (0.00) と **51.43** ポイントの増加、「100～299 人」が **1.92** ポイントの増加、逆に「300～499 人」が **1.27** ポイントの減少となった。(表 6-2)

表 6-2 事業場規模別の年千人率 (派遣) (平成 26 年・平成 23 年)

事業場規模	平成 26 年		平成 23 年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
10 人未満	12	0.00	10	0.00
10～29 人	34	0.00	32	0.00
30～49 人	44	51.43	39	0.00
50～99 人	129	3.21	120	3.04
100～299 人	322	6.73	301	4.81
300～499 人	182	1.09	160	2.36
500～999 人	195	0.07	178	1.14
1,000 人以上	173	0.68	174	0.81
合 計	1,091	0.35	1,014	1.38

(業種別 (常用労働者))

事業場を業種別に分けて、常用労働者の年千人率をみると、平成 26 年では「その他の産業」(3.87)、「運輸業」(3.46)、「鉱業」(3.00)となった。

また、「その他の産業」は平成 26 年 (3.87)、平成 23 年 (2.32) と **1.55** ポイントの増加、「運輸業」が **0.30** ポイントの増加、逆に「鉱業」が **0.59** ポイントの減少となった。(表 7-1)

表 7-1 業種別の年千人率（常用）（平成 26 年・平成 23 年）

事業場規模	平成 26 年		平成 23 年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
鉱業	8	3.00	6	3.59
建設業	215	1.35	212	1.32
製造業	1,082	1.41	1,060	1.36
電気・ガス・熱供給・水道業	28	0.00	26	0.15
運輸業	73	3.46	71	3.16
第三次産業	245	2.19	238	1.93
その他の産業	62	3.87	60	2.32
全産業	1,713	1.69	1,673	1.54

（業種別（派遣労働者））

事業場を業種別に分けて、派遣労働者の年千人率をみると、平成 26 年では「第三次産業」（3.66）、「その他の産業」（2.75）、「製造業」（1.58）となった。

また、「第三次産業」は平成 26 年（3.66）、平成 23 年（0.52）と **3.14** ポイントの増加、「その他の産業」が **2.75** ポイントの増加、逆に「製造業」が **0.36** ポイントの減少となった。（表 7-2）

表 7-2 業種別の年千人率（派遣）（平成 26 年・平成 23 年）

事業場規模	平成 26 年		平成 23 年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
鉱業	4	0.00	3	0.00
建設業	123	0.64	115	0.54
製造業	763	1.58	717	1.94
電気・ガス・熱供給・水道業	12	0.00	7	0.00
運輸業	31	0.02	29	0.20
第三次産業	131	3.66	120	0.52
その他の産業	27	2.75	23	0.00
全産業	1,091	0.35	1,014	1.38

（製造業規模別（常用労働者））

製造業を事業場規模別に分けて、常用労働者の年千人率をみると、平成 26 年では「50～99 人」（5.23）、「100～299 人」（3.17）、「30～49 人」（3.00）となった。

また、「500～999 人」は平成 26 年（1.47）、平成 23 年（3.04）と **1.57** ポイントの減少、「30～49 人」が **1.40** ポイント、「10～29 人」が **1.06** ポイントの増加となった。（表 8-1）

表8-1 製造業の事業場規模別の年千人率（常用）（平成26年・平成23年）

事業場規模	平成26年		平成23年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
10人未満	12	0.00	16	0.00
10～29人	35	2.89	27	1.83
30～49人	49	3.00	47	1.60
50～99人	129	5.23	134	4.81
100～299人	337	3.17	326	2.85
300～499人	180	2.22	171	1.74
500～999人	181	1.47	177	3.04
1,000人以上	159	0.94	162	0.62
合計	1,082	1.41	1,060	1.36

（製造業規模別（派遣労働者））

製造業の事業場規模別に分けて、派遣労働者の年千人率をみると、平成26年では「30～49人」（20.83）、「100～299人」（6.92）、「50～99人」（3.36）となった。

また、「30～49人」は平成26年（20.83）、平成23年（0.00）と**20.83**ポイントの増加、逆に「300～499人」が**2.02**ポイント、「50～99人」が**1.28**ポイントの減少となった。（表8-2）

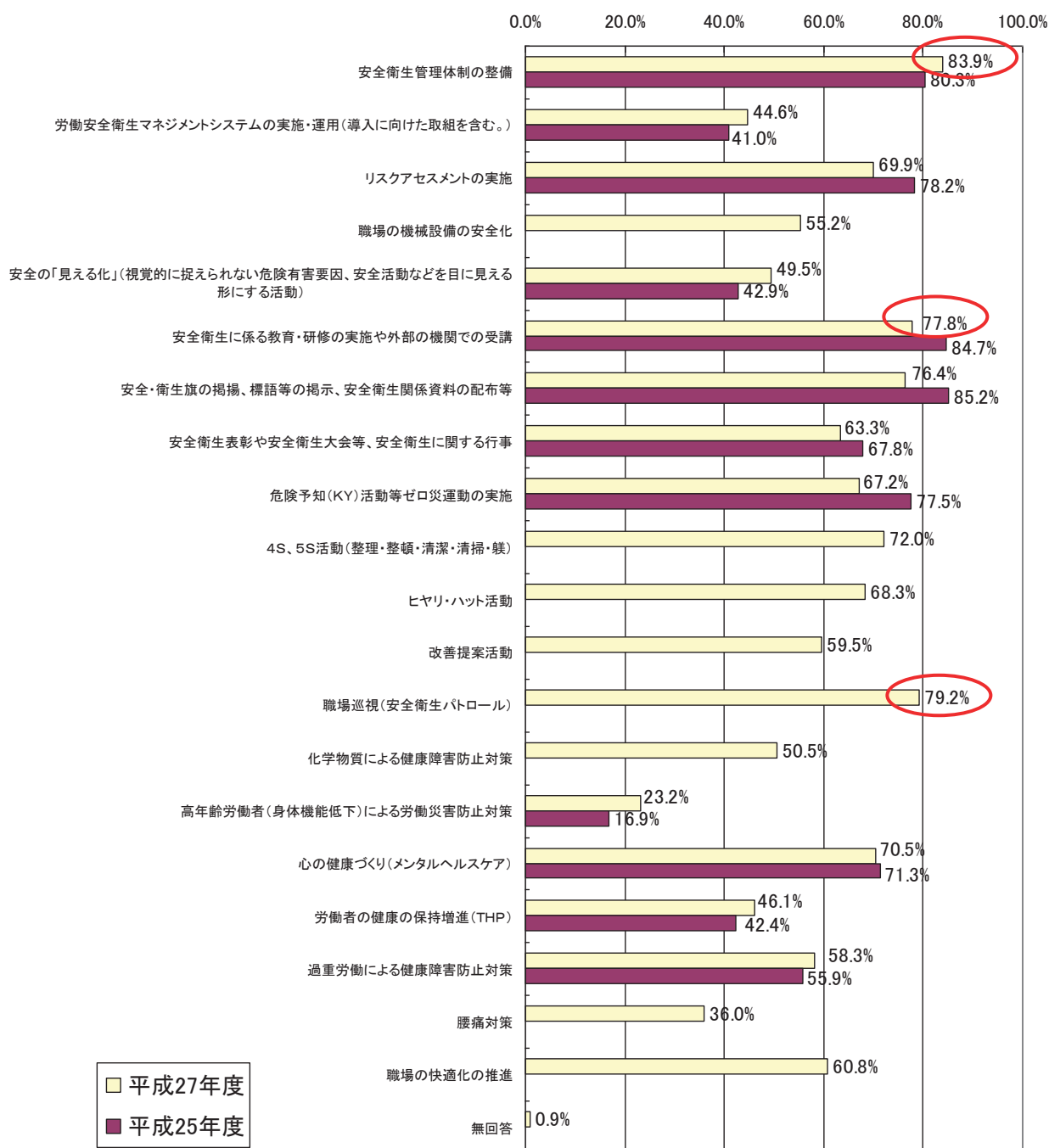
表8-2 製造業の事業場規模別の年千人率（派遣）（平成26年・平成23年）

事業場規模	平成26年		平成23年	
	事業場数	年千人率	事業場数	年千人率
10人未満	4	0.00	4	0.00
10～29人	15	0.00	11	0.00
30～49人	19	20.83	22	0.00
50～99人	81	3.36	81	4.64
100～299人	228	6.92	209	5.78
300～499人	139	1.15	117	3.17
500～999人	147	1.43	142	2.43
1,000人以上	130	0.74	131	0.86
合計	763	1.58	717	1.94

3 取り組んでいる労働災害防止活動

事業場で取り組んでいる労働災害防止活動を複数回答で聞いたところ、回答が最も多かったのは「安全衛生管理体制の整備」(83.9%)、次いで「職場巡視(安全衛生パトロール)」(79.2%)、「安全衛生に係る教育・研修の実施や外部の機関での受講」(77.8%)となった(複数回答)。

また、前回の調査時と比べ、「危険予知(KY)活動等ゼロ災運動の実施」が10.3ポイント、「安全・衛生旗の掲揚、標語等の掲示、安全衛生関係資料の配布等」が8.8ポイント、「リスクアセスメントの実施」が8.3ポイントの減少となった。(図5)



平成27年度 N=1,747、平成25年度 N=1,591

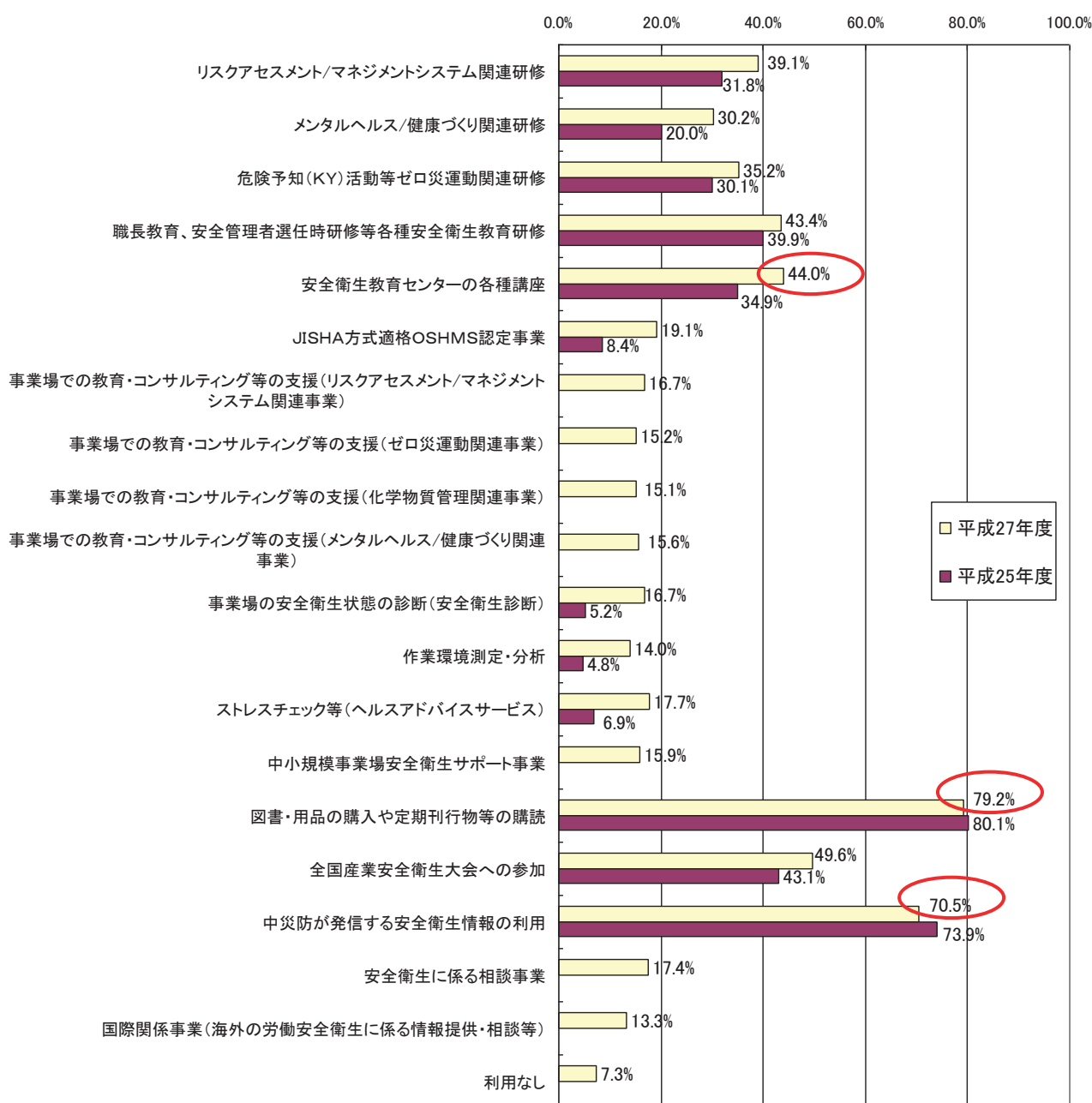
図5 取り組んでいる労働災害防止活動(複数回答)

4 中災防事業の利用状況等

(1) 過去3年以内に利用した中災防事業とその有用度

事業場が3年以内に利用した中災防事業を複数回答で聞いたところ、回答が最も多かったのが「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」(79.2%)、次いで「中災防が発信する安全衛生情報の利用」(70.5%)、「安全衛生教育センターの各種講座」(44.0%)となった。

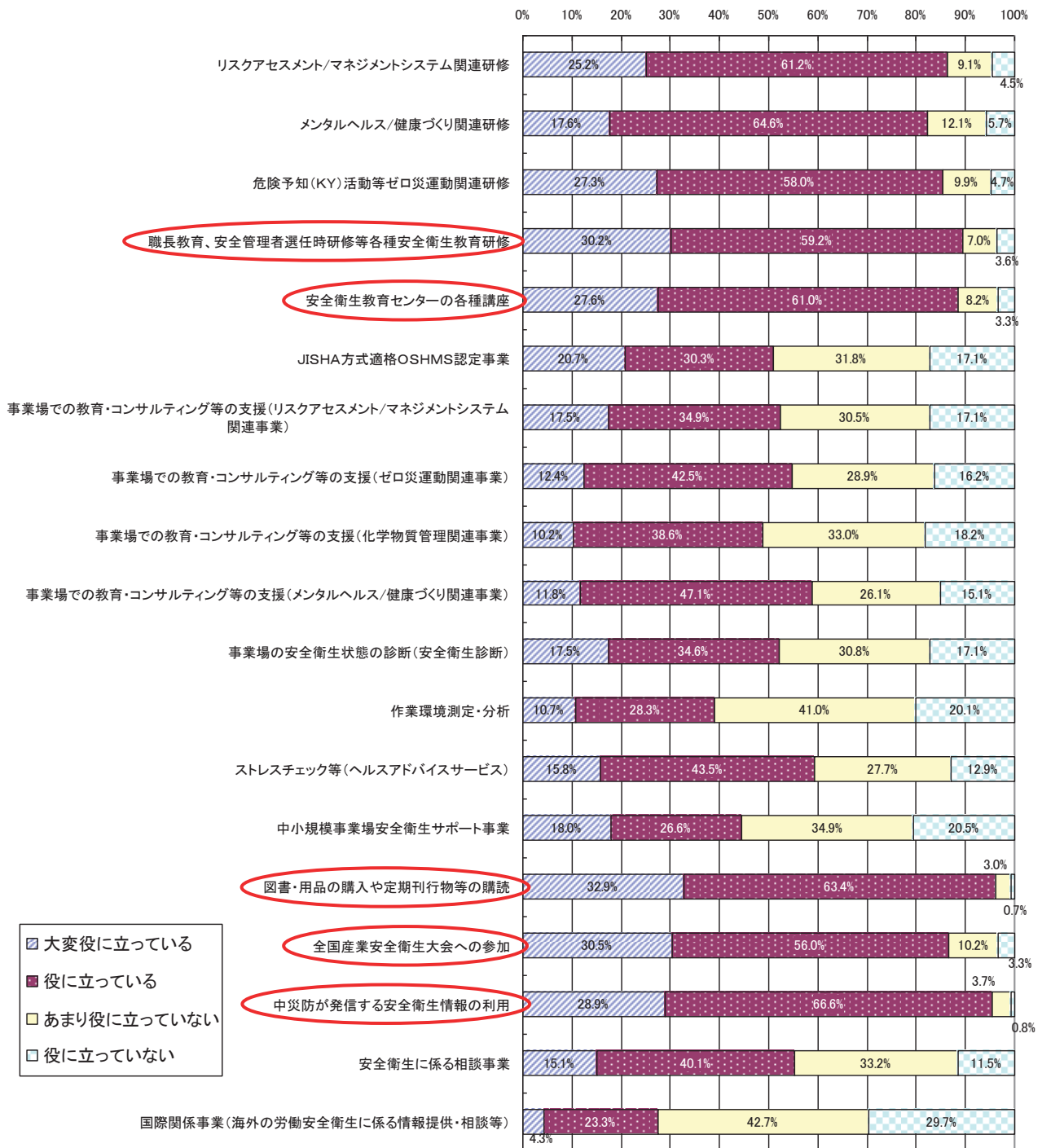
また、前回の調査時と比べ、「事業場の安全衛生状態の診断(安全衛生診断)」が**11.5**ポイント、「ストレスチェック等(ヘルスアドバイスサービス)」が**10.8**ポイント、「メンタル/健康づくり関連研修」が**10.2**ポイントの増加となった。(図6)



平成 27 年度 N=1,747、平成 25 年度 N=1,532

図6 過去3年以内に利用した中災防事業(複数回答)

また、利用した中災防事業の有用度については、「大変役に立っている」「役に立っている」と答えた割合が最も多かったのが「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」(96.2%)、次いで「中災防が発信する安全衛生情報の利用」(95.5%)、「職長教育、安全管理者選任時研修等各種安全衛生教育研修」(89.4%)、「安全衛生教育センターの各種講座」(88.6%)、「全国産業安全衛生大会への参加」(86.5%)となった。(図7)



N=1,747

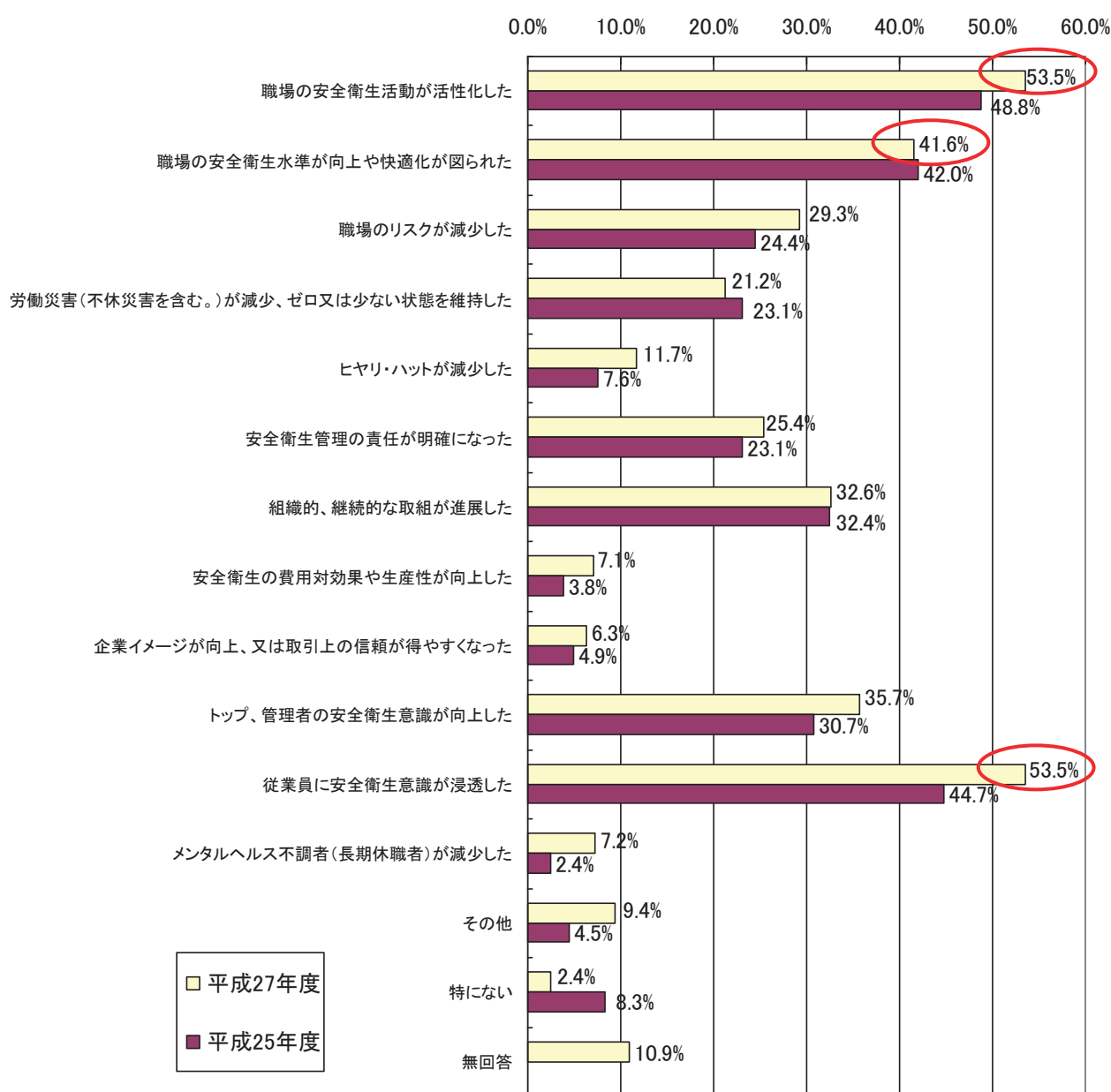
図7 中災防事業の有用度

(2) 中災防事業の労働災害防止活動への効果

(事業効果)

中災防の研修・セミナーや技術サービス等の利用により、事業場が取り組んでいる労働災害防止活動にどのような効果があったか複数回答で聞いたところ、最も多かったのが「職場の安全衛生活動が活性化した」と「従業員に安全衛生意識が浸透した」(53.5%)であり、次いで「職場の安全衛生水準が向上や快適化が図られた」が(41.6%)となった。

また、前回の調査時と比べ、「従業員に安全衛生意識が浸透した」が**8.8**ポイント、「トップ、管理者の安全衛生意識が向上した」が**5.0**ポイントの増加、逆に「特にない」が**5.9**ポイントの減少した。(図8)



平成 27 年度 N=1,747、平成 25 年度 N=1,538

図8 中災防サービス利用による効果

(労働災害防止活動の効果に寄与した中災防事業)

前頁の事業場が取り組んでいる労働災害防止活動にどのような効果があったかについて、中災防の研修・セミナーや技術サービス別にみると、次の表になった。特に、事業場が取り組んでいる労働災害防止活動に効果があったとした「職場の安全衛生活動が活性化した」と「従業員に安全衛生意識が浸透した」については、いずれも「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」が最も寄与しており、「職場の安全衛生活動が活性化した」(35.7%)、「従業員に安全衛生意識が浸透した」(45.3%)の評価となった。(表9)

表9 労働災害防止活動の効果に寄与した中災防事業（上位）

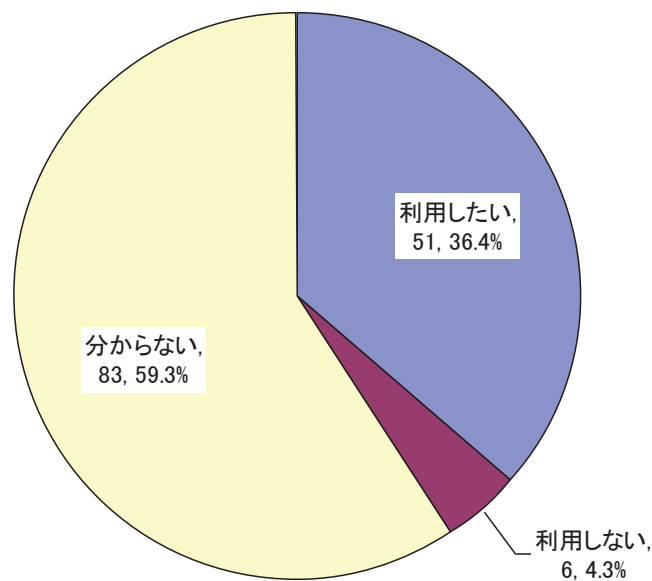
	寄与した中災防事業	比率※4
職場の安全衛生活動が活性化した	図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	35.7%
	中災防が発信する安全衛生情報の利用	28.6%
	リスクアセスメント等々 中災防関連研修	26.3%
職場の安全衛生水準が向上や快適化が図られた	図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	29.0%
	リスクアセスメント等々 中災防関連研修	27.5%
	職長教育等 各種安全衛生教育研修	27.1%
職場のリスクが減少した	リスクアセスメント等々 中災防関連研修	46.3%
	危険予知(KY)活動等ゼロ災運動関連研修	26.2%
	職長教育等 各種安全衛生教育研修	15.4%
労働災害が減少、ゼロ又は少ない状態を維持した	危険予知(KY)活動等ゼロ災運動関連研修	37.2%
	リスクアセスメント等々 中災防関連研修	31.8%
	職長教育等 各種安全衛生教育研修	24.5%
ヒヤリ・ハットが減少した	危険予知(KY)活動等ゼロ災運動関連研修	39.7%
	リスクアセスメント等々 中災防関連研修	27.9%
	図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	17.6%
安全衛生管理の責任が明確になった	職長教育等 各種安全衛生教育研修	45.5%
	安全衛生教育センターの各種講座	18.2%
	リスクアセスメント等々 中災防関連研修	14.9%
組織的、継続的な取組が進展した	リスクアセスメント等々 中災防関連研修	22.0%
	職長教育等 各種安全衛生教育研修	21.4%
	中災防が発信する安全衛生情報の利用	19.5%
安全衛生の費用対効果や生産性が向上した	図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	31.5%
	リスクアセスメント等々 中災防関連研修	23.4%
	安全衛生教育センターの各種講座	21.0%
企業イメージが向上、又は取引上の信頼が得やすくなった	リスクアセスメント等々 中災防関連研修	26.4%
	JISHA 方式適格 OSHMS 認定事業	20.0%
	図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	20.0%

トップ、管理者の安全衛生意識が向上した	職長教育等 各種安全衛生教育研修	28.5%
	図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	23.7%
	全国産業安全衛生大会への参加	20.8%
従業員に安全衛生意識が浸透した	図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	45.3%
	中災防が発信する安全衛生情報の利用	33.9%
	危険予知(KY)活動等ゼロ災運動関連研修	20.1%
メンタルヘルス不調者（長期休職者）が減少した	メンタルヘルス/健康づくり関連研修	55.2%
	事業場での教育・コンサルティング等の支援（メンタルヘルス/健康づくり関連事業）	19.2%
	ストレスチェック等（ヘルプデスクサービス）	12.8%
	図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	12.8%

※4 「比率」は、各効果項目に対して回答があった事業場数との割合。

（3）中災防事業の継続利用

中災防事業を利用し、「あまり役に立っていない」「役に立っていない」と回答された事業場、過去3年間に中災防事業を利用しなかった事業場に対し、今後、中災防事業を利用されるかを聞いたところ、「分からない」（59.3%）、次いで「利用したい」（36.4%）となった。（図9）



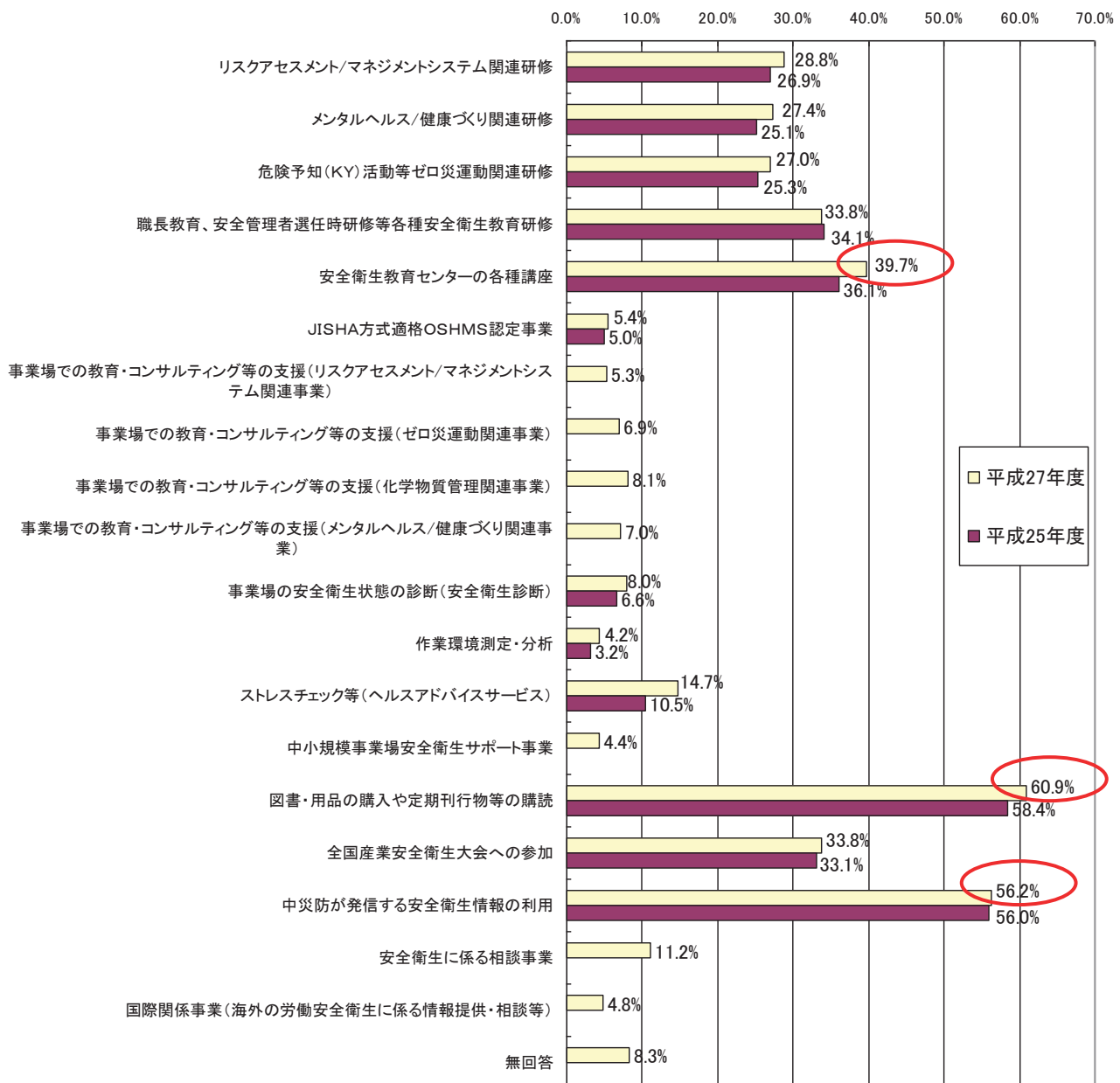
N=140

図9 中災防事業の継続利用

(4) 今後、利用したい中災防事業

今後利用したい中災防事業を複数回答で聞いたところ、最も多かったのが「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」(60.9%)であり、次いで「中災防が発信する安全衛生情報の利用」(56.2%)、「安全衛生教育センターの各種講座」(39.7%)となった。これは、14 頁 (1) 図6の過去3年以内に利用した中災防事業の結果と同じとなった。

また、前回の調査時と比べ、「ストレスチェック等(ヘルスアドバイスサービス)」が **4.2** ポイント、「安全衛生教育センターの各種講座」が **3.6** ポイント、「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」が **2.5** ポイントの増加となった。(図 10)



平成 27 年度 N=1,747、平成 25 年度 N=1,577

図 10 今後、利用したい中災防事業

(5) 中災防の事業を利用して役に立った点

中災防の事業を利用して役に立った点としては、次のような点が挙げられた（自由記載欄より一部抜粋）。

○ リスクアセスメント／労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）関係

- ・ リスクアセスメント研修での指導方法がうまく、知識が向上した。
- ・ OSHMS の実施・運用により安全衛生管理体制の整備及び安全衛生活動のレベルが向上した。

○ JISHA 方式適格 OSHMS 認定事業関係

- ・ OSHMS を取入れ、かつ認定を受けたことにより、安全衛生活動が活性化された。
- ・ 認定の取得により、安全管理がシステム化し、活動計画が明確になったことでスパイラルアップ、安全管理の向上が図られるようになった。
- ・ 多くの部署があり、安全活動を組織的、継続的に取り組むために、認定事業が役立った。

○ 危険予知活動等ゼロ災運動関係

- ・ K Y T 導入以来、30 年以上経過したが、正しい理解の下、社内での根付きとなり、意識向上している。
- ・ 毎年各部署より人選し、危険予知活動リーダー研修に数名参加させてもらっているが、研修終了後には部署でリーダーとなり、次の K Y T に研修成果を発揮している。
- ・ 若手社員を危険予知活動等の研修に派遣することで、安全意識の向上を図ることができた。

○ 現場力強化のための安全衛生教育関係

- ・ 講師の質が高く、事例が豊富なので担当者のスキルがアップする。
- ・ 必要と思われる各種セミナー等は可能な限り参加し、知識向上と業務に反映されている。
- ・ 中災防の教育に参加することにより、他産業の方と安全衛生活動について意見交換ができる良い機会である。

○ 安全衛生教育センター事業関係

- ・ R S T 講座での指導案作成及び発表演技での見聞きした事が、社に戻って実際の社内教育で役立った。
- ・ 各種特別教育インストラクター養成講座、R S T 講座などの受講により、幹部社員のレベル向上、インストラクターとしてのレベル向上ができた。
- ・ 教育センターでの集中講座が、安全衛生の礎となっており、短期集中型で得るものは大きいと感じる。

○ 安全衛生診断・技術指導等関係

- ・ 当社の安全パトロールに安全管理士が同行し、現場での着眼点、リスクアセスメント、是正措置等について指導を受け、社員の危険予知能力向上を図ることができた。
- ・ 職場や工場内で社員が気付かなかった小さなリスクを指摘していただき、身近なことに気付くことを学んだ。
- ・ 安全衛生診断は、職場のリスク低減、トップ以下各従業員への安全意識の浸透に役

立った。

○ 出張研修・講演等関係

- ・ 他社事例だけでなく、弊社の災害事例を基にした講習会は、参加者によりインパクトを与えていただき、知識の向上に役立ちました。
- ・ 事業場内で KY 研修会を開催していただき、大勢の研修会参加が可能となった。
- ・ 全国安全週間中の社内行事において、中災防講師による講話を行うことで全社的に専門知識が浸透し、安全意識高揚につながっている。

○ ストレスチェックサービス（メンタルヘルス）関係

- ・ 一昨年まで自社でメンタルヘルス調査を行っていたが、個人情報の扱いに苦勞していた。今はそんな心配もなく大変役にたっている。
- ・ ストレスチェックサービスを利用してから、メンタルヘルスに対して意識を強く持つようになってきた。
- ・ ストレスチェックサービスを利用していたことで、平成 27 年 12 月の法改正にスムーズに対応できた。

○ 安全衛生図書・用品関係

- ・ 毎月の朝礼で小冊子を安全教育資料として利用している。また、安全大会や協議会の際には、ポスターを使用し、大変役立っている。
- ・ 安全衛生ポスター、かべしんぶんは、季節毎の注意事項及び継続的な啓蒙内容が判り易く表示され、一役かっている。

○ 定期刊行物関係

- ・ 毎月発行される定期刊行物を購読し、安全衛生の知識や他企業における活動を知ることができ、業務に役立っている。
- ・ 定期刊行物は、いつも、楽しみにしている。各種専門家の書かれた内容から、気が付かなかったことが抽出され、今後の方向性の参考となっている。
- ・ 安全衛生ひろばを全職場に配布している。特集が話題になることがあり、安全衛生知識向上に役立っている。

○ 全国産業安全衛生大会

- ・ 全国産業安全衛生大会への参加で、先人の意識の高さを感じ、自己研鑽が図れ、また他社事例を聴き、切磋琢磨する意識の向上が図れる。
- ・ 広島大会に初めて参加し、自社以外の企業の問題点、苦勞されている点、それへの対処等を知り、大変有益な情報が得られた。

○ その他

- ・ 会員タウンの安全衛生 web 通信における法改正情報が役に立っている。特に、官公庁への通達などにもリンクされており、とても確認しやすい。
- ・ 安全・労働衛生週間等の情報量が多く助かっている。厚労省の内容は難しく記載されていることも多く、端的明瞭に噛み砕いた情報があるため、頭に入り易い。
- ・ 事業における専門家派遣はもとより、賛助会員に対する助言、指導が役立っている。
- ・ 安全行動調査による診断結果をもとに、個人の安全宣言を作成・提示し、注意喚起により労働災害が抑制されている。

(6) 中災防の事業に対する要望

中災防の事業に対する要望としては、次のような点が挙げられた（自由記載欄より一部抜粋）。

○ 研修・セミナー全般

- 研修・セミナーを地方（主要都市以外）でも開催してほしい。（同様のご意見多数）
- 研修・セミナーの料金が高額なので、安くしてほしい。（同様のご意見多数）
- 製造・建設以外の業務が大部分のため、サービス・営業部門やスタッフ部門にも応用できる内容や、活動事例の紹介、教育を充実させていただきたい。
- 弊社では、事故撲滅の感受性を高める施策として、事故状況の実体験、動画視聴等による取り組みを行っている。できれば、中災防においても、身近で、小さな職場でも起こりえる事故等の実体験研修を計画していただきたい。
- 研修内容がパンフレット、Webのみでは今一歩わからないので、ミニ動画や教材サンプルを使用してわかりやすくしてほしい。
- 見学セミナーのような、他社のモデル現場を見学するものを開催してほしい。
- 間接部門の労災リスク（転倒や腰痛など）にフォーカスした対策セミナーを実施してほしい。
- 安全管理者、衛生管理者の能力向上のための講習を実施してほしい。
- e-ラーニングの講座をつくって欲しい。
- 参加者が少ないため、延期になったセミナーがあったが、少人数でも開講してほしい。

○ 安全衛生教育センター事業関係

- RST 講座を受講しましたが、そのプログラムの中の災害後の再発防止措置としての原因究明の手法を具体的な講座として開設してほしい。
- RST トレーナー等の資格者に対しての法律改正等をフォローするブラッシュアップ研修を「1日位」で計画してほしい。
- 各種インストラクターコースがありますが、どのコースにおいても教育計画を作成し、受講者が講師・受講生になり教育を体験する内容になっています。何回も参加し教育技能のある人は、知識部分のみ受講できるようにしてほしい。
- 法改正に伴い特別教育を必要とする作業が増えつつあるので、講師養成講座をその都度、新設して講習会を継続してほしい。
- トレーナー研修では実技も重要となりますが、純粋に座学のための講座も充実してほしい。

○ リスクアセスメント／労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）関係

- ISO45001 関連の最新情報も随時公開していただきたい。
- JISHA 方式適格 OSHMS 認定から ISO 認証へのスムーズな移行方法を確立してほしい。
- JISHA 方式適格 OSHMS 認定において、事前に準備する書類を揃えるのに労力がそがれる。ISO 審査のように、重要ポイント文書のための事前送付にとどめ、その他は実地審査での確認としてほしい。

○ 化学物質関係

- 化学物質のリスクアセスメントの事例紹介等をしてほしい。
- 化学物質管理のコンサルティング等の支援を更に強化してほしい。
- 法令改正に関する支援活動を更に活発化してほしい（化学物質の RA 等）。特に、法説明とそれに関するQ & Aの場（厚労省へ直接質問の場）を設けてほしい。

○ ストレスチェックサービス（メンタルヘルス）関係

- メンタルヘルスについてももう少し充実してほしい。会社全体で、最近メンタル不調者の発生が出てきており、メンタルヘルスに関してもっと情報がほしい。
- 「心理相談員」のセミナーのレベルアップをお願いしたい。

○ 安全衛生図書・用品関係

- 外国人期間社員の雇い入れ教育用として、多言語のテキストを安価なもので販売してほしい。
- 能力向上教育（職長、作業主任学習）のトレーナー用資料を整備してほしい。
- 安全標語やスローガン、ポスター等、紙媒体の掲示物を電子化してほしい。
- 安全ポスターについて、北海道では冬季の災害防止活動も実施しているが、活動に合ったポスターがないので対応をお願いしたい。
- 全国安全週間、労働衛生週間、年末年始無災害運動に関する資料やポスター、パンフレットを毎回送付されていますが、もう少し、早くしてもらいたい。

○ 情報提供関係

- 中災防 HP の会員タウンにある「安全衛生 web 通信」のページを印刷に適したレイアウトに改善してほしい（出来れば pdf ファイルに変換してほしい）。
- 無料セミナーや説明会で使用した資料について、Web の会員タウンの中で閲覧できるように開放してほしい。
- ホームページで他社好事例をもっと知りたい。
- 国際安全情報センター等で公開していた海外情報（特に海外法令他）を復活してほしい。

○ その他

- 法改正に伴う具体的取組の展開を提案又は紹介してほしい。
- 医療系（介護など）職種向けの研修（例えば、安全衛生委員会の進め方など）を扱ってほしい。
- KYT に変わるような先進的感受性向上手法を開発して欲しい。
- 各地域の労働基準協会との共催の研修会等をもっと増やしてほしい。
- 今回のアンケートを Web（インターネット）で回答できるようにしてほしい。
- 安全衛生活動の費用対効果、健康経営に関する教育・研修会の開催、書籍の出版をしてほしい。

Ⅲ 賛助会員事業場と一般事業場の状況等

1 労働災害防止活動の取組状況

事業場で取り組んでいる労働災害防止活動について、中災防賛助会員事業場を対象とする本アンケート調査結果と、一般の事業場を対象とする厚生労働省の各種調査結果とで比較すると、「労働安全衛生マネジメントシステムの実施・運用」が **37.6** ポイント、「改善提案活動」が **36.6** ポイント、「危険予知（KY）活動等ゼロ災運動の実施」が **32.6** ポイント、中災防賛助会員事業場の取組が大きく上回った。これより、中災防賛助会員事業場の労働災害防止活動への活発な取組が窺える。（図 11）

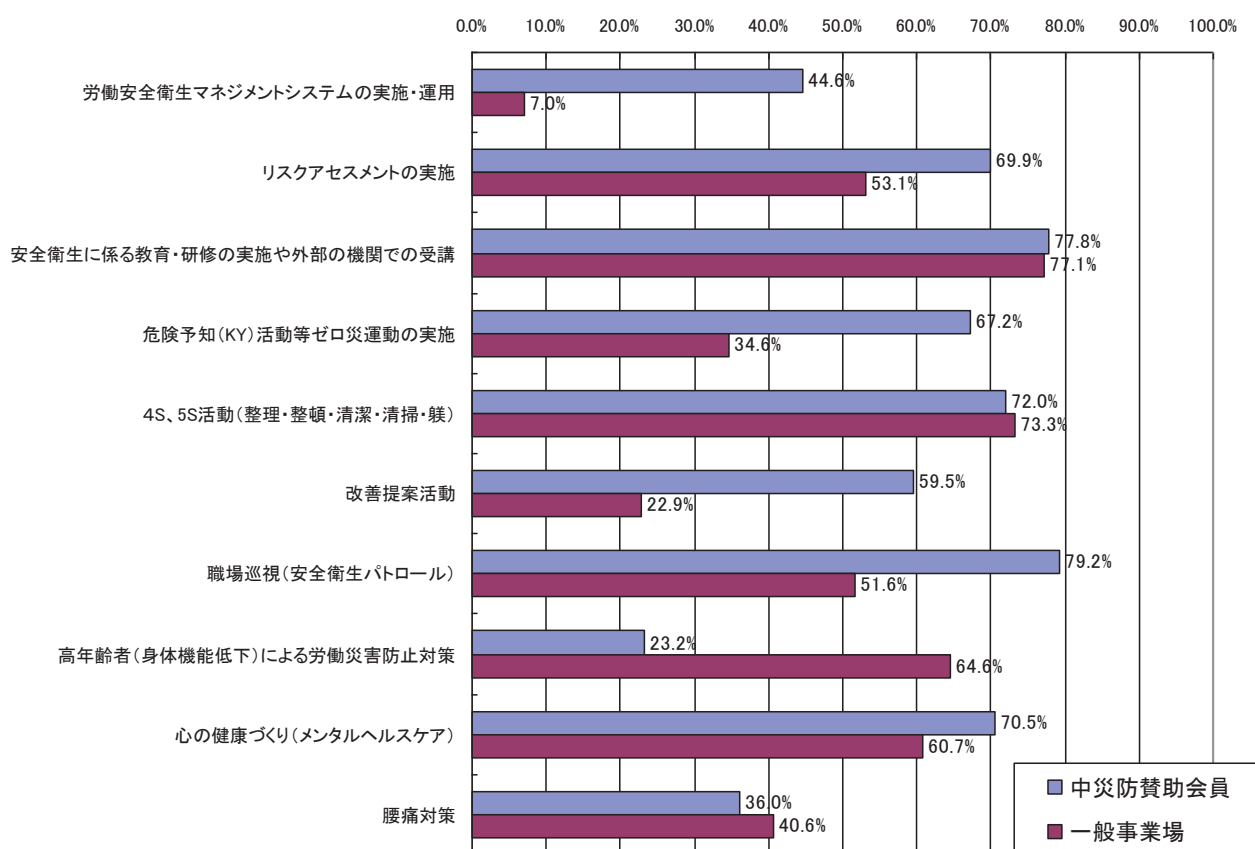


図 11 取り組んでいる労働災害防止活動の比較（中災防賛助会員事業場と一般事業場）

資料： 一般事業場における取組は、厚生労働省「平成 25 年労働安全衛生調査（実態調査）」、「平成 24 年労働安全衛生特別調査（労働者健康状況調査）」、「平成 23 年労働衛生特別調査（労働災害防止対策等重点調査）」、「平成 22 年労働安全衛生基本調査」から作成、中災防賛助会員事業場における取組は、前述の「中災防の事業運営に関するアンケート調査結果報告」から作成

備考： 厚生労働省「平成 25 年（実態調査）」は約 13,000 事業所、「平成 24 年（労働者健康状況調査）」は約 13,000 事業所、「平成 23 年（労働災害防止対策等重点調査）」は約 13,000 事業所、「平成 22 年労働安全衛生基本調査」は約 12,000 事業所を調査対象とした調査結果である。

2 労働災害発生状況

(1) 休業4日以上年千人率の比較

休業4日以上労働災害年千人率を比較すると、平成26年では全国データ(2.3)、賛助会員データ(1.69)と、賛助会員の方が**0.61**ポイント、平成23年では全国データ(2.1)のところ、賛助会員データ(1.54)と、賛助会員の方が**0.56**ポイント低くなった。また、平成23年と平成26年の増減を比較した場合、全国データでは**0.2**ポイント増加している一方、賛助会員データでは**0.15**ポイントの増加に抑えられた。(表10)

つまり、中災防事業を活用したことにより、職場の安全衛生活動の活性化、従業員に安全衛生意識が浸透、職場の安全衛生水準が向上や快適化が図られたことで、災害の発生率が抑えられていることが窺える。

表10 全業種における年千人率(休業4日以上)比較

	全国データ※5	賛助会員データ
平成23年	2.1	1.54
平成26年	2.3	1.69
増減	0.2	0.15

※5 全国データは、労働力調査(総務省)による雇用者数と労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を用いて算出した。また、賛助会員データは、前述の「中災防の事業運営に関するアンケート調査結果報告」より作成した。

なお、労働力調査の雇用者数は万人単位で公表されている。

(2) 休業4日以上年千人率の業種別比較

平成26年の休業4日以上労働災害年千人率について産業別にみると、賛助会員データは、全国データと比べ、「第三次産業」を除く全ての業種で低くなっており、製造業で**1.49**ポイント、建設業では**3.65**ポイント低くなった。(表11)

また、製造業の休業4日以上労働災害年千人率を比較すると、平成26年では全国データ(2.9)、賛助会員データ(1.41)と、賛助会員の方が**1.49**ポイント、平成23年では全国データ(2.8)のところ、賛助会員データ(1.36)と、賛助会員の方が**1.44**ポイント低くなった。

つまり、製造業においては、中災防事業を活用したことで災害の発生率がより抑えられていることが窺える。

表 11 休業4日以上の子千人率の比較
 (賛助会員データ：N=1,713 (平成 26 年) N=1,673 (平成 23 年))

		全国データ※5			賛助会員データ		
		26 年	23 年	増減	26 年	23 年	増減
鉱業		8.1	7.2	0.9	3.00	3.59	-0.59
建設業		5.0	4.1	0.9	1.35	1.32	0.03
製造業		2.9	2.8	0.1	1.41	1.36	0.05
電気・ガス・水道 ・熱供給業		0.5	0.5	0.0	0.00	0.15	-0.15
運輸業		6.4	5.9	0.5	3.46	3.16	0.30
第三次産業	商業	1.9	1.7	0.2	2.19	1.93	0.26
	金融業	0.8	0.8	0.0			
	通信・郵便業	3.6	4.1	-0.5			
	教育研究業	0.3	0.3	0.0			
	保健衛生業	1.5	1.4	0.1			
	接客娯楽業	2.2	2.0	0.2			
その他の産業		-	-	-	3.87	2.32	1.55
全産業		2.3	2.1	0.2	1.69	1.54	0.15

(3) 休業4日以上子千人率の規模別比較

(事業場規模別の子千人率)

事業場規模別で休業4日以上の子労働災害子千人率を比較すると、10人未満を除き、全ての規模で賛助会員データは、全国データより高くなった。(表 12-1)

なお、前頁の表 10 のように賛助会員データの平均結果が、全国データより低くなっているのは、事業場規模別の構成比率が 300 人以上で賛助会員データ (42.3%)、全国データ (15.5%) と大きく異なることから、子千人率に影響が出たと推察される。

表 12-1 全業種における規模別子千人率 (休業4日以上) (平成 26 年)

	全国データ※6	賛助会員データ
10 人未満	1.90	0.00
10~29 人	2.11	2.68
30~49 人	2.51	2.85
50~99 人	2.13	4.52
100~299 人	2.11	2.83
300 人以上	0.99	1.52

※6 全国データ（規模別）は、平成 26 年経済センサス基礎調査（総務省）による従業者数と平成 26 年の労働者死傷病報告による休業 4 日以上之死傷者数を用いて算出した。また、賛助会員データは、前述の「中災防の事業運営に関するアンケート調査結果報告」より作成した。

（製造業（事業場規模別）の年千人率）

製造業を事業場規模別で休業 4 日以上労働災害年千人率を比較すると、50 人未満の小規模事業場では賛助会員データが低く、50 人以上の規模で全国データが低くなった。（表 12-2）

表 12-2 製造業における規模別年千人率（休業 4 日以上）（平成 26 年）

	全国データ※6	賛助会員データ
10 人未満	4.27	0.00
10～29 人	4.51	2.89
30～49 人	4.47	3.00
50～99 人	3.24	5.23
100～299 人	2.59	3.17
300 人以上	1.03	1.17

3 中災防事業の利用の有無による労働災害状況

中災防事業の利用の有無別に休業 4 日以上労働災害年千人率についてみると、過去 3 年以内に中災防事業を一つ以上利用した事業場（1.69）であり、利用していない事業場（1.77）に比べ、**0.08** ポイント低くなった。

これを、各種事業別にみると、利用有の事業場は、利用なしに比べ、「全国産業安全衛生大会への参加」では **1.37** ポイント、「リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修」では **0.39** ポイント、「図書・用品の購入や定期刊行物等の購読」では **0.34** ポイント低くなった。

概ね過去 3 年間に利用したと回答した事業場の方が、年千人率が低くなる傾向となった。（図 12）

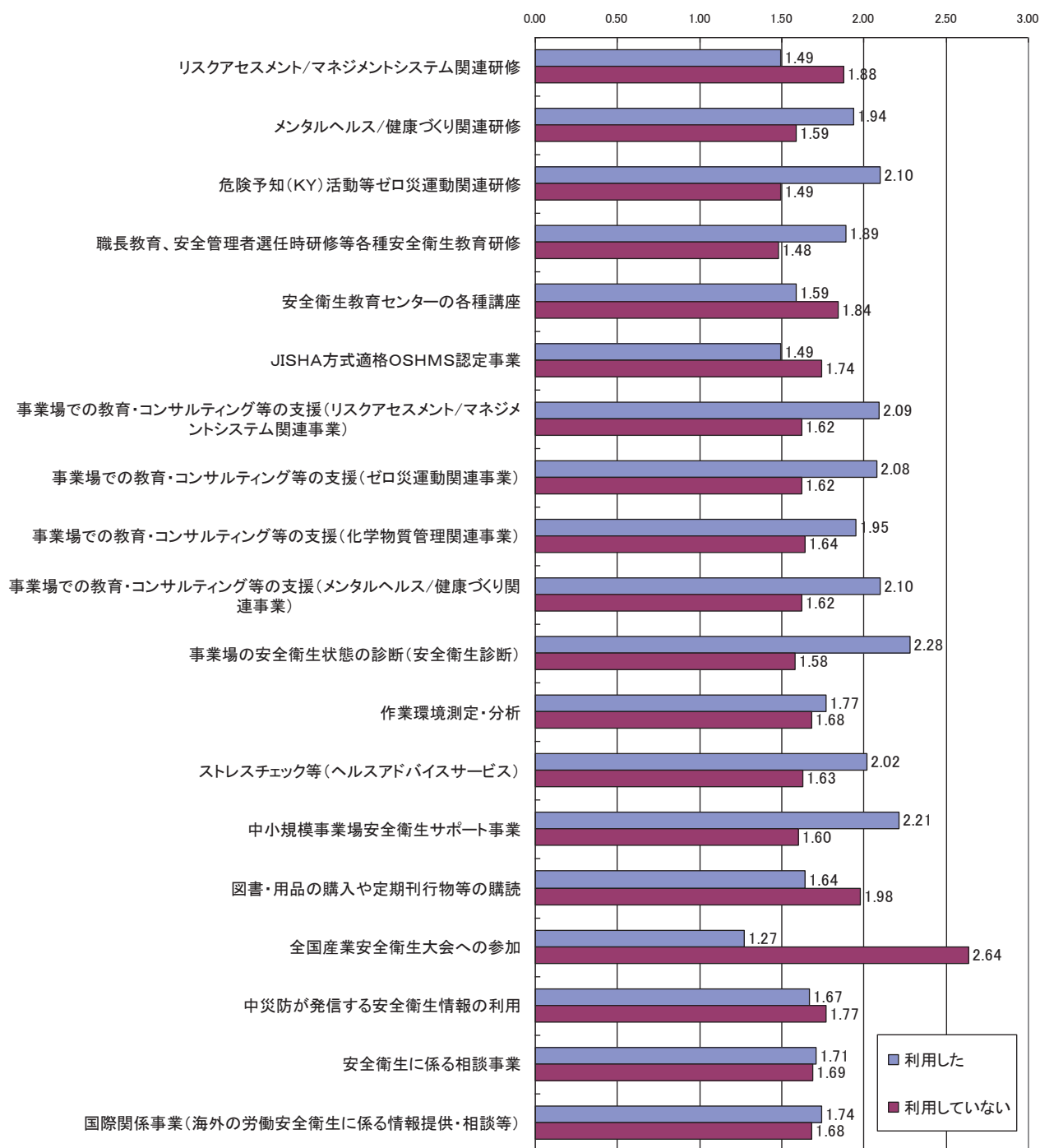


図 12 中災防事業の利用の有無による休業4日以上の年千人率の比較（平成 26 年）

【中央労働災害防止協会(中災防)の事業運営に関するアンケート調査票】 平成27年度

本アンケートは、賛助会員としてご入会いただいている事業場単位でご回答ください。

もし、賛助会員として入会されているのが本社の場合は、本社を1つの事業場(企業全体ではありません)として以下のご質問にお答えください。

問1 貴事業場の平成26年及び平成23年の12月末時点の常用労働者数と派遣労働者数、平成26年及び平成23年の1月1日から12月31日まで1年間の休業4日以上労働災害発生人数をご記入ください。

2014年(平成26年)	労働者数	労働災害発生人数
1. 常用労働者 ^(※)	人	人
2. 派遣労働者	人	人

2011年(平成23年)	労働者数	労働災害発生人数
1. 常用労働者	人	人
2. 派遣労働者	人	人

※「常用労働者」は、貴事業場に期間を決めずに雇われている方、1ヶ月を超える期間を定めて雇われている方(正社員・パート等労働者)です。

問2 貴事業場で取り組んでいる労働災害防止活動はどのようなものですか。該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

安全衛生管理	1. 安全衛生管理体制の整備
	2. 労働安全衛生マネジメントシステムの実施・運用(導入に向けた取組を含む。)
	3. リスクアセスメントの実施
	4. 職場の機械設備の安全化
	5. 安全の「見える化」(視覚的に捉えられない危険有害要因、安全活動などを目に見える形にする活動)
安全衛生活動	6. 安全衛生に係る教育・研修の実施や外部の機関での受講
	7. 安全・衛生旗の掲揚、標語等の掲示、安全衛生関係資料の配布等
	8. 安全衛生表彰や安全衛生大会等、安全衛生に関する行事
	9. 危険予知(KY)活動等ゼロ災運動の実施
	10. 4S、5S活動(整理・整頓・清潔・清掃・躰)
	11. ヒヤリ・ハット活動
	12. 改善提案活動
	13. 職場巡視(安全衛生パトロール)
労働衛生管理	14. 化学物質による健康障害防止対策
	15. 高齢労働者(身体機能低下)による労働災害防止対策
	16. 心の健康づくり(メンタルヘルスケア)
	17. 労働者の健康の保持増進(THP)
	18. 過重労働による健康障害防止対策
	19. 腰痛対策
	20. 職場の快適化の推進

問3 貴事業場で過去3年以内に利用した中災防事業は、役立ちましたか。以下の1～19までの利用した中災防事業の内、該当する番号に○をつけてください。

(注:過去3年以内に中災防事業を利用しなかった場合は、問5に進んでください。)

		大変役に立っている	役に立っている	あまり役に立っていない	役に立っていない
セミナー・研修	1. リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修	1	2	3	4
	2. メンタルヘルス/健康づくり関連研修	1	2	3	4
	3. 危険予知(KY)活動等ゼロ災運動関連研修	1	2	3	4
	4. 職長教育、安全管理者選任時研修等各種安全衛生教育研修	1	2	3	4
	5. 安全衛生教育センターの各種講座	1	2	3	4
技術サービス	6. JISHA方式適格OSHMS認定事業	1	2	3	4
	7. 事業場での教育・コンサルティング等の支援(リスクアセスメント/マネジメントシステム関連事業)	1	2	3	4
	8. " (ゼロ災運動関連事業)	1	2	3	4
	9. " (化学物質管理関連事業)	1	2	3	4
	10. " (メンタルヘルス/健康づくり関連事業)	1	2	3	4
	11. 事業場の安全衛生状態の診断(安全衛生診断)	1	2	3	4
	12. 作業環境測定・分析	1	2	3	4
	13. ストレスチェック等(ヘルスアドバイスサービス)	1	2	3	4
	14. 中小規模事業場安全衛生サポート事業	1	2	3	4
その他	15. 図書・用品の購入や定期刊行物等の購読	1	2	3	4
	16. 全国産業安全衛生大会への参加	1	2	3	4
	17. 中災防が発信する安全衛生情報の利用	1	2	3	4
	18. 安全衛生に係る相談事業	1	2	3	4
	19. 国際関係事業(海外の労働安全衛生に係る情報提供・相談等)	1	2	3	4

1,2に○がある方
問4へ

1,2に○がない方
問5へ

問4 問3の中災防事業を利用し、「大変役に立っている」「役に立っている」と答えた方に伺います。その事業により、貴事業場が取り組んでいる労働災害防止活動にどのような効果がありましたか。該当する番号に○をつけてください。

また、その効果に寄与したと思われる中災防事業がありましたら、その事業を問3の番号より選択してください。(複数回答可)

	効果に寄与した事業(問3の番号)
1. 職場の安全衛生活動が活性化した	
2. 職場の安全衛生水準が向上や快適化が図られた	
3. 職場のリスクが減少した	
4. 労働災害(不労災害を含む。)が減少、ゼロ又は少ない状態を維持した	
5. ヒヤリ・ハットが減少した	
6. 安全衛生管理の責任が明確になった	
7. 組織的、継続的な取組が進化した	
8. 安全衛生の費用対効果や生産性が向上した	
9. 企業イメージが向上、又は取引上の信頼が得やすくなった	
10. トップ、管理者の安全衛生意識が向上した	
11. 従業員に安全衛生意識が浸透した	
12. メンタルヘルス不調者(長期休職者)が減少した	
13. その他()	
14. 特になし	

問5 問3の中災防事業を利用し、「あまり役に立っていない」「役に立っていない」だけの方、また、過去3年間に中災防事業を利用されなかった方に伺います。今後、中災防の事業を利用したいと思いますか。

1. 利用したい
2. 利用しない
3. 分からない

問6 貴事業場で今後利用したい中災防事業がありますか。該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

セミナー	1. リスクアセスメント/マネジメントシステム関連研修
	2. メンタルヘルス/健康づくり関連研修
	3. 危険予知(KY)活動等ゼロ災運動関連研修
	4. 職長教育、安全管理者選任時研修等各種安全衛生教育研修
	5. 安全衛生教育センターの各種講座
技術サービス	6. JISHA方式適格OSHMS認定事業
	7. 事業場での教育・コンサルティング等の支援(リスクアセスメント/マネジメントシステム関連事業)
	8. 事業場での教育・コンサルティング等の支援(ゼロ災運動関連事業)
	9. 事業場での教育・コンサルティング等の支援(化学物質管理関連事業)
	10. 事業場での教育・コンサルティング等の支援(メンタルヘルス/健康づくり関連事業)
	11. 事業場の安全衛生状態の診断(安全衛生診断)
	12. 作業環境測定・分析
	13. ストレスチェック等(ヘルスアドバイスサービス)
	14. 中小規模事業場安全衛生サポート事業
その他	15. 図書・用品の購入や定期刊行物等の購読
	16. 全国産業安全衛生大会への参加
	17. 中災防が発信する安全衛生情報の利用
	18. 安全衛生に係る相談事業
	19. 国際関係事業(海外の労働安全衛生に係る情報提供・相談等)

問7 中災防の事業に対する要望(事業の見直しや提案など)や中災防の事業を利用して、特に役立った点をご自由にお書きください。

◎要望
◎役立った点

貴事業場の情報

事業場名		賛助会員番号	
------	--	--------	--

ご記入担当者様

所属部署名		電話番号	
氏名		E-mail	

以上でアンケートは、終了です。ご協力ありがとうございました。

お手数ですが左記のFAX番号宛に本紙(調査票)の返信をお願いいたします。

※ご記入いただいた情報については、当協会が責任を持って管理し、当協会のサービス向上等のために活用させていただきます。